



日耳鼻医学会FAXニュース NO 183

平成23年12月15日 発行 (特)日本耳鼻咽喉科医学会 E-mail jimuj@jenti.or.jp HP http://www.jenti.or.jp
〒104-0031 東京都中央区京橋2-11-8 全医協連会館5F FAX 03-5524-5228 TEL 03-5524-5230

医会長協議会開催される

平成23年度日耳鼻医学会第1回医会長協議会が12月4日、日耳鼻医学会事務所で加入13都県の医会長が集まって開催された。報告事項ならびに協議事項概要は以下の通り。

「報告事項」

- 2011年臨床家フォーラム(群馬フォーラム)報告
- 「九州フォーラムin熊本2012」の進捗状況について
- 日耳鼻医学会災害募金最終報告(FAXニュース180号参照)
- 日耳鼻医学会顧問弁護士委嘱について
難聴に関するポスターについてクレームの電話があり、その対応に特に事務局員が苦慮したので、顧問弁護士をおきたいという提案があり、了承された。
- 診療報酬改定に向けて厚労省への働きかけについて
10月24日付けで、厚労省保険局医療課長あて、耳鼻咽喉科特定疾患指導管理料の対象疾患の拡大や地域医療貢献加算の見直しなど4点を要望する要望書を提出したと報告があった。
- 異物に関する啓蒙ポスターの作成について
ポスター作成の経緯と、著作権は日耳鼻医学会にあるので是非活用して欲しいとの説明があった。
(JPEGデータを希望の方は事務局へ連絡下さい)

「協議事項」

- 会員の名簿管理について
現在ポスターやフォーラム案内冊子は直接個々の会員に発送しているが宛先不明での返送や逆に入会にも関わらず届かないとの不都合が生じているので、会員の情報を把握したいとの提案があり、会員名簿を連絡責任者を通して日耳鼻医学会に提出して頂く事が了承された。
- 嚥下障害に関する啓蒙活動及び今後の取り組みについて
嚥下障害に関するアンケート結果の報告の後、嚥下障害患者のチェックリストの普及をはかる事、啓蒙ポスターの作成、会誌「かがみ」に関連する論文や質疑応答などを掲載することが提案された。
各医会長より嚥下障害への取り組みについて報告があり、耳鼻科医が積極的に取り組んで行くべき課題ではあるが、耳鼻科医単独での活動は難しくチーム医療として行うべきであることの認識で一致した。
- 集団的個別指導に対する対応策について
個別指導の対象となる高点数でもそれぞれ理由があるので、むしろ高額レセプトの取り扱いが問題であるとの指摘があった。
- 歯科口腔保健推進に関する法律への対応策について
アンケートで、この法律に関しては殆どの医会で話題になっていない事、またこの成立について致し方ないという意見と遺憾であるという意見に分かれたという報告された。ドクターサロンライブラリーの唾石症について歯科医が説明をしていて、耳鼻科に關係の深い製薬会社でも口腔疾患は歯科と思っているのではないかという危惧が示された。また、口内炎は耳鼻科でも診てもらえるかという患者もいて、一般の人は口腔疾患は歯科が扱うと思っているのではないかという意見が出された。
今後、口腔疾患も耳鼻科の領域であることをアピールする必要があるとの認識で一致した。
- ムンプスワクチン接種の推進運動について
「任意接種」は、受けなくても良いと勘違いしている親が多いためかムンプスウイルスワクチンの接種率が30%と低く、ムンプス難聴児が現在でも毎年数百人も発生している現状であるとの説明があり、耳鼻科医として予防できる後天性感音難聴であるので、ワクチン接種を推進する運動を行いたいとの提案があり了承された。以上

来年3月から突合点検・縦覧点検開始

支払基金は9日、2012年3月審査分から支払基金の原審査段階での診療レセプトと調剤レセプトとの「突合点検」、複数月の「縦覧点検」を開始すると発表した。当初は今年1月に取りまとめた社会保険診療報酬支払基金サービス向上計画に基づいて4月からの開始を予定していたが、東日本大震災発生に伴って開始時期を延期していた。支払基金では突合点検の実施方法についての関係者間協議が整ったとして、来年3月審査分(同2月診療分)から突合点検・縦覧点検を実施することを決めた。

突合点検は処方せんを発行した病院・診療所からの医科・歯科レセプトと、調剤を行った薬局からの調剤レセプトとを患者単位で照合する審査で、縦覧点検は同一医療機関が同一患者について月単位で提出したレセプトを複数月にわたって照合する審査となる。
(MEDIFAX12/13)

受診時定額負担、導入見送りか？

民主党は7日、「社会保障と税の一体改革調査会」と税制調査会の合同総会を開いた。厚労省の社会保障改革推進部がまとめた中間報告を受け、参加議員からは受診時定額負担への批判が続出した。一体改革調査会事務局長の長妻党厚生労働部門会議座長は、部門会議の医療・介護ワーキングチーム(WT)と厚労省に対して、受診時定額負担とは別の財源で高額療養費制度を充実させる案と一緒に検討するよう求めた。終了後、長妻氏は記者団に対し、受診時定額負担について「100%消えたわけではないが、(導入は)ほぼ難しい」と述べた。党側が今後の合同総会でこれに同意する見通しは立っており、導入見送りはほぼ確実な情勢となった。ただ厚労省の中間報告は、高額療養費見直しについて「受診時定額負担等の導入の検討と併せて来年の通常国会への法案提出に向けて、関係者の意見を聴きながら引き続き検討する。」と記しており小宮山厚労相は9日の閣議後の会見で、この点に触れ「見解は中間報告に纏めた通りなので、選択肢としてまだ残してある」と語っている。
(MEDIFAX12/9・13)

定額負担反対に770万人分の署名

医療関連40団体で組織する国民医療推進協議会は9日、日本医師会館で「日本の医療を守るための総決起大会」を開催した。受診時定額負担の導入とTPP参加交渉などによる医療の市場化に反対し、国民皆保険を断固として守り続けるとする決議を採択。国会議員を含め約1000人が参加した。定額負担導入に反対する署名は773万2801人分が集まった。